

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 17 年 10 月 6 日 (2005.10.6)

【公開番号】特開 2003-122635 (P2003-122635A)
 【公開日】平成 15 年 4 月 25 日 (2003.4.25)
 【出願番号】特願 2002-221630 (P2002-221630)
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 12/14

G 0 6 F 12/00

G 0 6 F 15/00

【F I】

G 0 6 F 12/14 3 1 0 K

G 0 6 F 12/00 5 3 7 A

G 0 6 F 15/00 3 3 0 C

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 5 月 23 日 (2005.5.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 0 8】

次に、図 13 を参照して、第 2 の実施形態に係るアクセス権制御システムの全体処理について説明する。なお、図 13 は、アクセス権制御システムを構成するサーバ 21、第 1 および第 2 のクライアント機器 23 および 25 が処理する動作を示すフローチャートである。ここで説明するアクセス権制御システムの全体処理についても、第 1 のクライアント機器 23 がデータの提供元であり、第 2 のクライアント機器 25 がデータの提供先と想定し、第 2 のクライアント機器 25 が第 1 のクライアント機器 23 に管理されているデータ記憶装置 24 に格納された所望のデータを取得する場合について説明する。なお、このアクセス権制御システムの処理動作は、サーバ 21、第 1 および第 2 のクライアント機器 23 および 25 において、各機器に対応するアクセス権制御プログラムが各機器に備えられている記憶領域に格納され実行されることによって行われる。しかしながら、これらのアクセス権制御プログラムは、サーバ 21、第 1 および第 2 のクライアント機器 23 および 25 が、各機器に対応するそれらを読み出して実行可能である限りにおいて、各機器に備えられている記憶領域以外の他の記憶媒体に格納されていてもかまわない。